

わが国の学生相談領域における援助要請研究の動向と課題 —2006年から2012年を対象として—

木村 真人*

A Review of Help-seeking Studies in Student Counseling Services in Japan: 2006-2012

Masato Kimura*

Abstract

The purpose of this study was to review studies of help-seeking in the field of student counseling services in Japan from 2006 to 2012. Forty-two studies were classified into 6 categories: 1) surveys about the users of student counseling services, 2) studies that developed a scale of help-seeking, 3) studies that examine variables related to help-seeking, 4) studies that examine the help-seeking process, 5) intervention studies, and 6) practical studies. Implications for both practice and help-seeking studies in the field of student counseling services are discussed.

キーワード

援助要請、被援助志向性、学生相談、大学生、文献研究

I 問題と目的

日本学生支援機構が実施した全国の高等教育機関を対象とした学生支援の取組状況についての調査によれば、平成19年度から3年連続して大学・短期大学の学生相談件数が増加している（独立行政法人日本学生支援機構，2011）。その一方で同調査によれば、学生相談に関する今後の課題として、「悩みを抱えながらも相談に来ない学生への対応」を特に必要性が高い事項として回答した大学は91.9%に上り、多くの大学に共通した課題といえる。

このような悩みを抱えながらも相談に結びつかない人への支援という臨床実践上の課題に対して、援助要請行動の観点からの研究が近年盛んに行われており、諸外国およびわが国の援助要請に関する研究のレビューも行われている（水野・石隈，1999；森岡；2007など）。学生相談領域に目を向けると木村（2007）は、2005年までのわが国の学生相談領域

*きむら まさと：大阪国際大学学生総合支援部・学修支援室講師（2013.11.7受理）

における援助要請研究の文献研究を行っている。文献研究の結果、基礎的研究の必要性や介入研究の必要性を今後の課題として挙げている。その後も、このような課題に応えるべく学生相談領域における援助要請研究が進められている。そこで本研究では、2006年から2012年の期間を対象に、大学生の学生相談領域における援助要請に関する研究について文献研究を行い、知見を整理するとともに、わが国の学生相談領域における援助要請研究の課題と今後の方向性を示すことを目的とする。

Ⅱ 文献研究の方法

文献検索は、木村(2007)に倣い、日外アソシエーツ株式会社のデータベース magazineplusを使用した。2006年1月から2012年12月までの期間を指定し、文献の情報として標題・キーワードに“help-seeking”、“援助要請”、“被援助志向性”、“来談行動”、“相談行動”のいずれかを含む文献を検索した。検索は2013年5月10日に実施した。検索の結果、167件が抽出された。抽出された文献の中から、大学生の学生相談領域における援助要請に関する論文23件を抽出した。なお総説・展望論文は除外した。さらに文献検索で抽出されなかったが、抽出された論文に引用されている文献および関連する学術雑誌に掲載されている文献から、19件の論文を追加した。こうして最終的に42件の論文を抽出し、これらの論文を対象に文献研究を実施した。

Ⅲ 文献研究の結果と考察

抽出された文献は、1. 学生相談機関の利用に関する実態調査、2. 援助要請を測定する尺度の開発、3. 援助要請に関連する要因の抽出、4. 援助要請行動のプロセスを明らかにする研究、5. 援助要請の促進を目指した介入研究、6. 援助要請に着目した実践研究、の6つに分類された。以下、この分類に従って、研究成果を整理していく。

1. 学生相談機関の利用に関する実態調査

大学の学生相談機関に関する実態を調査した研究には、大学生の学生相談機関の利用実態に関する内容が含まれている。日本学生相談学会が全国の大学を対象に3年ごとに実施している学生相談機関に関する調査結果が、2006年度と2009年度について報告されている(大島他, 2007; 吉武他, 2010)。学校種別および学校規模別の学生来談率の機関平均はTable 1の通りである。全体の平均は2006年度が4.8%、2009年度が2.8%であった。なお2009年度から算出方法を変更しており、2009年度の方法で算出した場合は2003年度が2.3%、2006年度が2.6%であり、来談率の増加傾向が認められる。学校規模別では、学生数が多いほど来談率が低い傾向があり、1997年度以降同様の傾向を示している(木村, 2007)。大学の学生数で来談率が異なることから、大学の規模が学生相談機関への援助要請行動に影響することが示唆される。相談内容別の来談学生実数の全体に対する割合は、「勉学・進路」は2006年が25.5%、2009年が23.8%、「心理・適応」は2006年が53.4%、2009年が56.5%、「その他」は2006年が21.2%、2009年が19.7%であった。心理・適応の相談が半数以上を占めており、心理・適応の相談の増加傾向が認められる。

與久田・ヒューバート・阿津川・中谷（2011）は立命館大学びわこ・くさつキャンパス学生相談室の4年間の利用状況のデータを分析し、新規来談者の来談ルートは、自主来談が39.1%と最も多く、事務室ルートが16.1%、保健センターが14.1%、家族が10.7%、教員が10.4%という順であった。また学部によって来談率に差があることが示されている。

全国の大学を対象とした実態調査からは、大学生の学生相談への援助要請行動の一般的な傾向を見出すことができる一方で、各大学の利用状況の分析からは、その大学や学生相談機関の特性と学生相談に対する援助要請の関連をより詳細に検討できるであろう。

Table 1 学校種別・学校規模別の学生来談率

学生数	2006年度	2009年度
大学	4.0	2.7
10001～	3.0	1.9
5001～10000	2.6	2.6
1001～5000	3.8	3.7
～1000	6.9	6.0
短期大学	7.0	6.0
1001～	4.4	4.7
～1000	7.5	5.8
～500	6.7	6.8
高等専門学校	10.4	5.9
全体平均	4.8	2.8

*2009年度より算出方法変更

*大島他（2007）、吉武他（2010）をもとに作成

2. 学生相談領域における援助要請を測定する尺度の開発

学生相談領域および専門的な心理的援助に対する援助要請を測定する尺度を開発する研究がなされている。ここでは学生相談領域に限定した援助要請を測定する尺度、心理専門職に対する援助要請を測定する尺度に分けて整理し、さらに文献研究の対象となった論文において援助要請を測定するためにどのような尺度や項目が利用されているかを整理する。

2.1 学生相談に限定した尺度

高野・吉武・池田・佐藤・関谷（2008b）は心理専門職に対する援助要請の態度を測定する尺度として欧米で多く用いられているFischer and Turner（1970）の態度尺度（Attitudes toward seeking professional psychological help scale：ATSPPH）を参考に、日本の学生相談機関に対して援助を求めることに対する態度を測定できるように修正した17項目からなる「学生相談に対する援助要請の態度尺度」を作成した。心理的な援助を受けることに対する親和性を表す「援助要請に対する親和性」と、心理的な問題を抱えることや心理的援助を受けることに対する否定的なイメージにどの程度こだわりがあるかを表す「スティグマ耐性」の2因子構造で、信頼性は α 係数.74と報告されている。木村・水野

(2008) は13項目、1因子構造からなる「学生相談利用のメリット尺度」を作成している。IT相関は $r=.47\sim.73$ 、 α 係数.91と報告されている。

学生相談に対する援助要請に関連する尺度として、伊藤 (2006) は学生相談機関に対するイメージを測定する尺度を開発している。「有益イメージ」(14項目)、「危機支援イメージ」(13項目)、「不利益イメージ」(5項目)、「不気味イメージ」(4項目)の4因子構造、36項目からなり、下位因子の Cronback の α 係数は.696～.907であった。

2.2 心理専門職への援助要請に関する尺度

大学の学生相談に限定はしていないものの、心理的援助の専門家に対する援助要請を測定する尺度も開発されている。中岡・兒玉 (2009) は援助要請意図の測定における先行研究の問題点を踏まえ、The Intention of Seeking Counseling Inventory (ISCI: Cash, Begley, McCown & Weise, 1975) を参考に「大学生用援助要請意図尺度」を開発した。大学生がよく抱く悩みを具体的に21項目挙げ、もしそのような問題状況に遭遇し、自分で問題を解決しようとしてもできないとき、カウンセラーに相談するかどうかを6件法で尋ねるものである。「心理・対人関係の悩み」、「学業に関する悩み」、「健康の悩み」の3因子構造である。尺度の信頼性は、全体の α 係数は.89、下位因子は.78～.92と報告されている。また確認的因子分析により因子妥当性を、仮想の臨床事例における援助要請意図との関連を調べ基準関連妥当性を、カウンセラーに援助を求めることに対する不安を測定する大学生用TAPSとの関連を調べ構成概念妥当性を確認している。

さらに中岡・兒玉 (2011) は、Kushner and Sher (1989) の接近対回避モデルに依拠した実証的な研究を進める必要性を指摘し、カウンセラーへの援助要請における回避要因として援助要請不安に、接近要因として援助要請期待に着目し、「大学生の心理カウンセリングに対する援助要請不安尺度」と「大学生の心理カウンセリングに対する援助要請期待尺度」を作成している。「援助要請不安尺度」は心理的援助を求めることから生じる不安を測定するThe Thought about Psychotherapy Survey (TAPS: Kushner & Sher, 1989) の修正版 (Deane & Chamberlain, 1994) を参考に作成された18項目、3因子構造の尺度である。下位因子は「ステイグマへの懸念」、「強要への懸念」、「カウンセラーの対応への懸念」である。 α 係数は尺度全体で.89、下位尺度は.71～.90であった。確認的因子分析により因子の妥当性を確認し、構成概念妥当性は、援助要請意図 (1項目)、特性被援助志向性尺度 (田村・石隈, 2006) と有意な相関を、併存的妥当性は状態不安尺度との相関を確認している。

「援助要請期待尺度」では心理学専攻の大学院生と教員を対象にカウンセラーに対する期待について尋ねて得られた回答を分類し、援助要請期待に関する29項目を作成した。大学生422名から得られたデータを因子分析し最終的に21項目4因子構造を得た。下位因子は「内面安定期待」、「専門的援助期待」、「依存的解決期待」、「知的学習期待」であった。 α 係数は全体で.90、下位尺度では.76～.88であった。妥当性は大学生用援助要請意図尺度 (中岡・兒玉, 2009) および援助要請不安尺度 (中岡・兒玉, 2011) との間に有意な相関を確認している。

大島・久田 (2010) は、久田・山口 (1986) の作成したカウンセリングに対する態度尺

度 (Attitude toward Seeking Counseling 尺度: ATSC尺度) の問題点として意図を測定する項目が含まれていること、質問項目に含まれる「カウンセラー」「カウンセリング」が最近では心理専門職に限らず多様な領域で使用されている点を指摘し、心理専門職全般への援助要請に対する態度を測定する尺度である「心理専門職への援助要請に対する態度尺度 (SASPPH: Scale of Attitudes toward Seeking Professional Psychological Help)」を新たに開発した。全25項目、「専門性に対する信頼と期待」、「汚名に対するおそれ」、「特殊な状況に対する抵抗感」、「心理的援助に対する無関心」の4因子構造である。各因子の α 係数は.728~.855と内的整合性が確認され、妥当性としてはカウンセリングに対する態度尺度 (ATSC) (久田・山口, 1986)、学生相談への援助要請意図との間に有意な相関を確認している。また三巻・恒吉 (2011) は31項目、5因子構造 (「自己開示拒否・不信」「弱さ」「隠蔽」「無関係」「条件付き来談」) からなる「カウンセリングためらいイメージ尺度」を作成し、各因子の α 係数は.72~.88の値を得ている。

2.3 尺度の利用実態

以上のように、学生相談領域および心理専門職に対する援助要請を測定する尺度が新たに開発されているが、学生相談領域における援助要請研究では、援助要請はどのように測定されているのだろうか。本田・新井・石隈 (2011) は、援助要請をその測定方法から、「援助要請行動」、「援助要請意図・意思」、「援助要請態度」の3つに分類しており、「被援助志向性」は「援助要請意図・意思」と「援助要請態度」を区別せずに捉えて測定していると指摘している。Table 2は、援助要請に関わる変数を測定するために使用された尺度および項目について、本田他 (2011) の分類に沿ってまとめたものである。

「援助要請行動」の測定は、過去の実際に相談した経験を尋ねる方法である。具体的な方法としては、過去の学生相談機関の利用やカウンセリングを受けた経験の有無を尋ねる方法 (大畠・沢崎・久田, 2009; 三巻・恒吉, 2011)、過去のある一定の期間を定めてその間の援助要請行動の有無・頻度を尋ねる方法 (與久田・太田・高木, 2011)、学生相談機関等の利用者のデータベースを利用する方法 (足立・安住, 2007; 與久田・ヒューバート・阿津川・中谷, 2011) が用いられている。

「援助要請意図・意思」の測定は、悩んでいると仮定した場合あるいは将来悩んだと仮定した場合に相談するかどうかという意思決定を尋ねる方法である。信頼性・妥当性を備えた尺度としては中岡・兒玉 (2009) が開発した「大学生用援助要請意図尺度」が利用されている (中岡・兒玉・栗田, 2012; 中岡・兒玉・高田・黄, 2011)。伊藤 (2006; 2011) は学生相談室への来談意思を測定するために、現在および将来に悩みや不安を抱えた時に学生相談室を利用したい程度を10項目で尋ねる方法を用いている。その他は、各研究で独自の測定方法が用いられている。1項目で援助要請の意図を尋ねる方法 (中岡・兒玉, 2011; 小池・若井・益田, 2010)、具体的な悩みや問題を複数挙げて、それぞれについて学生相談機関に相談する程度を尋ねる方法 (大畠・久田, 2010; 永井, 2010) が用いられている。

「援助要請態度」の測定では、多様な尺度が用いられている。全般的な態度を測定する尺度としては、心理専門職への援助要請に対する態度を測定する尺度と学生相談機関に限

Table 2 援助要請の測定に使用された尺度および項目

測定内容	尺度・項目・作成者	文献
行動	独自の項目	池田・宮崎(2011)、三巻・恒吉(2011)、大島他(2009)、高野他(2008b)、高野他(2009)、與久田・太田・高木(2011)、與久田・ヒューバート・阿津川・中谷(2011)
意図・意思	大学生用援助要請意図尺度(中岡・兒玉, 2009)	中岡・兒玉(2009)、中岡他(2011)、中岡他(2012)
	学生相談室への来談意思(伊藤, 2006)	伊藤(2006; 2011)
	独自の項目	小池他(2010)、中岡・兒玉(2011)、大島・久田(2010)、高野他(2009)、山下(2009)
態度		
全般	ATSC尺度(久田・山口, 1986)	大島他(2009)、大島・久田(2010)
	心理専門職への援助要請に対する態度尺度(大島・久田, 2010)	大島・久田(2010)
	学生相談に対する援助要請の態度尺度(高野他, 2008b)	高野他(2008b)、高野他(2009)
	学生相談室に対する意識尺度(宮崎他, 2004)	小池他(2010)
	学生相談イメージ尺度(伊藤, 2006)	伊藤(2006; 2011)
ポジティブ	援助要請期待尺度(中岡・兒玉, 2011)	中岡・兒玉(2011)、中岡他(2011)、中岡他(2012)
	学生相談利用のメリット尺度(木村・水野, 2008)	木村・水野(2008; 2010)
ネガティブ	援助不安尺度(木村・水野, 2004)	木村・水野(2009)、木村・水野(2012)、奥田・竹之内(2006)、八鍬・水野(2011)
	援助要請不安尺度(中岡・兒玉, 2011)	中岡・兒玉(2011)、中岡他(2011)、中岡他(2012)
	カウンセリングためらいイメージ尺度(三巻・恒吉, 2011)	三巻・恒吉(2011)
独自の項目		橋詰・津川(2009)、岡田(2012)、吉武(2012)、藤巴(2009)
被援助志向性	被援助志向性(木村・水野, 2004)	木村(2006a)、木村(2006b)、木村・水野(2009)、木村・水野(2012)、奥田・竹之内(2006)、佐藤(2008)
	特性被援助志向性尺度(田村・石隈, 2006)	中岡・兒玉(2011)
	独自の項目	成田・森田(2012)

定した援助要請の態度を測定する尺度に分類される。心理専門職への援助要請に対する態度を測定する尺度としては、Attitude toward Seeking Counseling 尺度(久田・山口, 1986)、心理専門職への援助要請に対する態度尺度(大島・久田, 2010)が、学生相談機関に限定した援助要請の態度を測定する尺度としては、学生相談に対する援助要請の態度尺度(高野他, 2008b)、学生相談室に対する意識尺度(宮崎・益田・松原, 2004)、学生相談イメージ尺度(伊藤, 2006)が用いられている。

また態度のポジティブな側面に焦点をあてた尺度としては、援助要請期待尺度（中岡・兒玉，2011）と学生相談利用のメリット尺度（木村・水野，2008）が、ネガティブな側面に焦点をあてた尺度としては援助要請不安尺度（中岡・兒玉，2011）、援助不安尺度（木村・水野，2004）、カウンセリングためらいイメージ尺度（三巻・恒吉，2011）が用いられている。そのほかにも各研究で態度を測定するために独自に作成された項目が用いられている。

「被援助志向性」の測定では、本田他（2011）が指摘するように、援助要請意図・意思に近い概念を測定しているものと援助要請態度に近い概念を測定しているものがある。もっとも多く用いられている木村・水野（2004）で使用された被援助志向性の測定は、3つの問題領域についてそれぞれ2つの悩みを挙げて、もし自分一人で解決できない場合に、どの程度学生相談を利用しようと思うかを尋ねる方法であり、援助要請意図・意思に近い概念を測定していると考えられる。一方、中岡・兒玉（2011）で用いられた特性被援助志向性尺度（田村・石隈，2006）は「被援助に対する肯定的態度」と「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の2つの下位尺度から構成されており、援助要請態度に近い概念を測定していると考えられる。そのほか、成田・森田（2012）は職業選択に限定した被援助志向性を測定する項目を作成している。

以上のように、援助要請の測定において、尺度や項目で類似した内容を測定していながらも多様な尺度・項目が用いられている。研究者により援助要請の測定方法が異なるために、研究知見の比較検討が困難となることが危惧される。

3. 援助要請に関連する要因を抽出する研究

援助要請を促進・抑制する要因を明らかにすることを目的とした研究が多くなされている。水野・石隈（1999）、Rothi and Leavey（2006）を参考に、関連する変数を1）個人の問題の深刻さ・症状・認識、2）心理学的変数、3）ネットワーク変数、4）デモグラフィック変数、5）学生相談機関に関連する変数、6）その他、の6つに分類した（Table 3）。

3.1 個人の問題の深刻さ・症状・認識

抱える問題が深刻であるほど学生相談機関への援助要請が高いという結果がおおむね得られている（奥田・竹之内，2006；中岡他，2011；成田・森田，2012）。抱える問題の種類と援助要請との関連を検討した研究として女子短期大学生を対象とした木村・水野（2009）がある。学生相談の利用意識については、「修学・進路面」の問題領域の方が「対人・社会面」「心理・健康面」の問題領域よりも利用の意識が高かった。また木村・水野（2012）は抱える問題が大学生にどれほど共通した悩みであると捉えているかという認知に着目し、男子大学生では「心理・健康面」「修学・進路面」の問題領域において抱える問題が大学生に共通した問題であると認識しているほど、学生相談に対する被援助志向性が高かったと報告している。

以上のことから、抱える問題の深刻さが学生相談に対する援助要請を促進する要因であると考えられる。さらに問題の深刻さだけでなく、問題の種類や抱える問題をどのように認識するかという側面も学生相談に対する援助要請に影響を及ぼしているといえよう。

Table 3 援助要請に関連する変数のまとめ

変数	文献
個人の問題の深刻さ・症状・認識	
問題の深刻さ	木村・水野(2010)、横野他(2009)、永井(2010)、中岡他(2011)、成田・森田(2012)、奥田・竹之内(2006)
問題の共通性の認知	木村・水野(2012)
問題の種類	木村・水野(2009)
心理学的変数	
パーソナリティ	
自尊心	永井(2010)、大畠他(2009)
劣等感	池田・宮崎(2011)
情動コンピテンス	八鍬・水野(2011)
依存欲求許容予測	三卷・恒吉(2011)
性役割観	三卷・恒吉(2011)
援助要請に対する態度・イメージ	
援助要請不安・援助不安	木村・水野(2009)、木村・水野(2012)、中岡・兒玉(2011)、奥田・竹之内(2006)
利用のメリット	木村・水野(2008)
援助要請期待	中岡・兒玉(2011)、中岡他(2011)
専門家への援助要請に対する態度	小池他(2010)、大畠他(2009)、大畠・久田(2010)
イメージ	伊藤(2006)
その他	
心の病に対する否定的認識	八鍬・水野(2011)
キャリア・レディネス	成田・森田(2012)
社会的スキル	與久田・太田・高木(2011)
過去の利用経験	池田・宮崎(2011)、大畠・久田(2010)、高野他(2008b)
カウンセリング学習経験	大畠他(2009)
デモクラフィック変数	
性別	伊藤(2006)、永井(2010)、中岡・兒玉(2009)、中岡他(2011)、成田・森田(2012)、大畠他(2009)、大畠・久田(2010)
年齢	木村・水野(2008)、奥田・竹之内(2006)
ネットワーク変数	
ソーシャル・サポート	永井(2010)
周囲からの利用の勧め	木村(2006a)
周囲からの利用期待	木村・水野(2008)
周囲への利用の勧め	木村・水野(2009)、木村・水野(2010)
学生相談機関に関連する変数	
認知度・周知度	伊藤(2006)、小池他(2010)、木村・水野(2008)、木村・水野(2012)、奥田・竹之内(2006)
サービスの種類	池田・宮崎(2011)、木村(2006b)
その他	
他の援助者・援助資源との比較	岡田(2012)、奥田・竹之内(2006)、佐藤(2010)、與久田・ヒューバート・阿津川・中谷(2011)
対人印象	木村(2009)

3.2 心理学的変数

木村（2007）はわが国の学生相談領域における援助要請研究の今後の課題としてパーソナリティ変数などの他領域で援助要請との関連が指摘されている変数について検討する必要性を指摘している。パーソナリティ変数については、Table 3の通り、自尊感情、劣等感、情動コンピテンス、依存欲求許容予測、性役割との関連が見出されている。

大島・沢崎・久田（2009）は援助要請態度と自尊感情との関連を検討した結果、男性において自尊感情高群の方が低群よりも援助要請態度の「スティグマ耐性」得点が高かったと報告しており、限定的ながら、自尊感情が高いほどカウンセリングへの援助要請におけるスティグマ耐性が高い、つまり態度が肯定的であることを明らかにしている。永井（2010）は自尊感情が専門家への援助要請意図に直接正の影響を示していたが、自尊感情の脆弱性は影響を示さなかったと報告している。木村・水野（2012）も自尊感情は学生相談に対する被援助志向性と関連を示さなかったと報告しており、自尊感情と援助要請とは正の関連が認められるものの、その関連は限定的であるといえよう。

三巻・恒吉（2011）は性役割観、依存欲求許容予測（自己の依存欲求を他者が受け入れてくれると思うかいなかという予測）とカウンセリングに対するイメージとの関連を検討し、女性的性役割観が情緒的依存欲求許容予測に正の影響を示し、情緒的依存許容予測が、カウンセリングへのためらいのうち「自己開示拒否・不信」に負の影響を、「条件つき来談」に正の影響を示したと報告している。つまり女性的性役割観が強いほど情緒的依存欲求許容予測が高く、さらに情緒的依存欲求許容予測が高いほど、自己開示への拒否や不信感が低く、条件付きでの来談意思が高いことを示している。橋詰・津川（2009）は男性性役割葛藤が専門家への援助要請行動（相談のしやすさ）に正の影響を、またソーシャル・サポートの知覚、抑うつ、自殺の受容を介して影響を与えるという仮説モデルを立てて検証した結果、男性性役割葛藤から援助要請行動に有意なパスは認められず、またソーシャル・サポートの知覚、抑うつ、自殺受容を介した影響も認めることができなかった。

八鍬・水野（2011）は情動コンピテンスに着目し、学生相談室のカウンセラーに対する援助不安との関連を検討した結果、情動コンピテンスの「感情に対する尊重性」が高いほど援助不安の「呼応性の心配」と「汚名の心配」のどちらも低く、情動コンピテンスの「情動の表現と命名」が高いほど援助不安の「汚名の心配」が低いという結果を得ている。池田・宮崎（2011）は劣等感と学生相談室の来室抵抗感との関連を検討し、劣等感高群の方が低群よりも来室抵抗感が高いという結果を得ている。

次に援助要請に対する態度である。援助要請に対する態度と援助要請意図との関連は態度が肯定的なほど援助要請意図が高いというおおむね一貫した結果が得られている。大島・久田（2010）は心理専門職への援助要請に対する態度尺度の得点と学生相談への援助要請意図との相関を算出した結果、下位尺度の「専門性に対する信頼と期待」と意図との間に有意な弱い正の相関、「特殊な状況に対する抵抗感」「心理的援助に対する無関心」と意図との間に有意な弱い負の相関が認められたと報告している。小池他（2010）は学生相談室の利用意思を従属変数、学生相談室に対する意識尺度の下位因子を説明変数とした重回帰分析を実施し、学生相談室に対する意識尺度の「具体的な悩みと相談に対する意思」

と「相談効果への期待」が学生相談室の利用意思に対して、有意な正の影響を示した。

援助要請に対する態度のポジティブな側面を扱った研究として、そのほかに利用のメリットを高く評価しているほど学生相談室への被援助志向性が高い（木村・水野, 2008）、援助要請の期待が高いほど援助要請意図が高い（中岡・兒玉, 2011；中岡他, 2011）という結果が得られている。援助要請に対する態度のネガティブな側面としては、援助要請不安・援助不安と援助要請との関連が検討されている。学生相談に援助を求める際の不安と学生相談への利用の意識との関連では、木村・水野（2009）は女子短期大学生において呼応性の心配が学生相談への利用の意識に負の影響を、さらに木村・水野（2012）においても、女性のみにおいて呼応性の心配が学生相談への被援助志向性に負の影響を示したことを報告している。一方で呼応性の心配が被援助志向性と関連を示さなかったという報告もある（奥田・竹之内, 2006）。また汚名やスティグマへ懸念については、援助要請意図と負の相関が報告されている（中岡・兒玉, 2011）一方で、被援助志向性に正の影響を与えているという逆の結果も報告があり（奥田・竹之内, 2006；木村・水野；2009）、一貫した結果は得られていない。学生相談の利用に対する汚名の心配が強いほど、被援助志向性が高いという結果は、態度と意図との不一致を意味する。この結果について奥田・竹之内（2006）は、学生相談室の利用を考えることが、同時に学生相談室への不安を持つというアンビバレントな感情を喚起する可能性を指摘している。

その他には、心の病に対する否定的な認識のうち「忍耐不足」と捉えているほど、援助不安の呼応性の心配および汚名の心配が強い（八鍬・水野, 2011）、女子大学生において最近1年程度のカウンセラーなどの専門家への援助要請行動の頻度が高い群の方が低い群よりも社会的スキルが低い（與久田他, 2011）、職業選択における大学スタッフへの被援助志向性において、キャリアレディネス尺度の「関心性」および「計画性」が高い学生の方が低い学生よりも被援助志向性が高い（成田・森田, 2012）という結果が得られている。

学生相談やカウンセリングなどの過去の利用経験の有無については、利用経験がある学生の方がいない学生よりも学生相談や心理専門職への援助要請行動に対する態度が肯定的であると一貫した結果が報告されているが（高野他, 2008b；池田・宮崎, 2011；大畠他, 2009；大畠・久田, 2010）、これらの研究で用いられた態度尺度の全ての下位尺度との間に関連が認められているわけではない。

カウンセリングの学習経験とカウンセリングへの援助要請に対する態度を検討した大畠他（2009）は、学習経験がある学生の方がいない学生よりもATSC尺度の下位尺度である「利用意欲」と「信頼性」の得点が高く、下位尺度の「スティグマ耐性」においては、男子学生においては学習群の方が未学習群よりも得点が高く、女子学生においては学習群よりも未学習群の得点が高いという結果が報告されている。

3.3 ネットワーク変数

ネットワーク変数では、ソーシャル・サポートおよび学生を取り巻く周囲の人物の影響が検討されている。ソーシャル・サポートと援助要請意図との関連を検討した永井（2010）は、友人からのサポートが多いほど専門家への援助要請意図が低いという結果を報告している。木村（2006a）は周囲からの学生相談室の利用の勧めが被援助志向性に及

ばす影響を検討した結果、援助不安が低い学生においては、周囲の人物から学生相談の利用を勧められた場合の被援助志向性が勧められない場合の被援助志向性よりも高く、また学生相談室のカウンセラーおよび学生相談の利用経験がある友人から勧められた場合の被援助志向性は、大学生の先生、利用経験のない友人、家族から勧められた場合よりも高かった。しかし、修学・進路面の問題においては、援助不安の高い学生が学生相談室の利用経験のない友人から学生相談室の利用を勧められた場合の被援助志向性は、勧められない場合よりも低かった。このことから勧める人物や問題の領域、さらには学生の援助要請に対する態度によって、周囲からの利用の勧めの影響は異なるといえる。また木村・水野(2008)は、学生相談室を利用することに対して、自分にとって重要な周囲の人物が肯定的にとらえていると認識しているほど、学生相談に対する被援助志向性が高いと報告している。

一方、周囲からの利用の勧めや周囲の利用に対する意識が被援助志向性に及ぼす影響とは逆に、自分自身の学生相談に対する被援助志向性が周囲の友人に学生相談室の利用を勧める意識に影響するという知見や(木村・水野, 2009)、学生相談利用のメリットを高く評価しているほど、学内の友人に学生相談の利用を勧める意識が高いという知見も示されている(木村・水野, 2010)。

以上のように、大学生を取り巻く周囲の人たちの学生相談に対する援助要請の態度や行動が大学生の援助要請を促進する要因として機能するといえよう。

3.4 デモグラフィック変数

デモグラフィック変数では性別および年齢と援助要請の関連が報告されている。性別と援助要請との関連では、援助要請意図(中岡・兒玉, 2009)、援助要請態度として専門性に対する信頼性と期待(大畠・久田, 2010)で女性の方が男性よりも援助要請が高いという結果が報告されている。しかしながら性別と援助要請に関連がないとする報告(木村・水野, 2008; 2012; 高野他, 2008b; 奥田・竹之内, 2006)もあり一貫した結果は得られていない。年齢では、木村・水野(2008)は年齢が低いほど学生相談に対する被援助志向性が高いと報告している一方、奥田・竹之内(2006)の運動部員を対象とした研究では、「性格・外見」の領域で、年齢が高いほど学生相談への被援助志向性が高いと報告しており、年齢についても援助要請との関連は一貫した結果が得られていない。

3.5 学生相談機関に関連する変数

学生相談機関に関する変数として学生相談室の認知度・周知度と学生相談機関が提供するサービスの種類があげられる。学生相談室の認知度・周知度については、学生相談室を認知しているほど学生相談への被援助志向性(奥田・竹之内, 2006; 木村・水野, 2008; 2012)および来談意思(小池他, 2010)が高い、学生相談室の周知度が高いほど学生相談への来談意思が高い(伊藤, 2006)という一貫した結果が得られている。したがって、学生相談室の認知度・周知度は、学生相談に対する援助要請を促進する要因と考えられる。

学生相談機関が提供するサービスの種類によって、学生相談機関に対する援助要請が異なることが報告されている。木村(2006b)は学生相談が提供するサービス形態(1対1、電話、電子メール、グループ、講義)によって被援助志向性が異なるかどうかを検討した

結果、すべての問題領域において1対1の形態での学生相談に対する被援助志向性が最も高く、電話が最も低かったと報告している。池田・宮崎(2011)はメールと来談を比較した結果、相談室を知らない学生においては来室の方がメール相談よりも、「相談室への長い心的距離」を強く感じており、さらに、1日に10回以上メールをする群においては、来室の方がメールより抵抗感が高かったと報告している。

3.6 その他

学生相談機関と他の援助者・援助資源との援助要請を比較した研究では、奥田・竹之内(2006)は6つの悩みの領域すべてにおいて学生相談室への被援助志向性は友だちおよび家族よりも低かったと報告している。佐藤(2008)は援助資源として人的援助資源(友達・家族・学生相談)と情動的援助資源(紙メディア・電子メディア)の利用意図を比較した結果、3つの問題領域すべてにおいて、専門家の利用意図が最も低かった。岡田(2012)、與久田・ヒューバート・阿津川・中谷(2011)でも、学生相談機関への援助要請は友人・家族といったインフォーマルな援助者と比べて援助要請が低く、学内の教職員・部署の中でも大学生の学生相談に対する援助要請は低いという結果が得られている。

木村(2009)は援助要請行動がその人物の対人印象に及ぼす影響をシナリオを用いて検討し、学生相談に援助を求めた場合と友達や家族などに援助を求めた場合で対人印象に差は認められなかったが、援助を求める相手に関わらず、心理面の問題で援助を求めた場合の方が進路面の問題で援助を求めた場合より、ネガティブな印象で評価されていた。

これまでの研究は量的な方法を用いた研究であったが、質的な方法を用いて検討した研究として弦間・サトウ・水間(2008)がある。学生相談に対する「利用願望」があるものの「利用経験」がない「潜在的な援助要請者」と、学生相談に対する「利用願望」があり「利用経験」もある「顕在的な援助要請者」に面接調査を行い、KJ法を用いて学生相談室への来談・非来談の選択に伴う葛藤状況を検討している。その結果、「日常悩み解決方略」「来談の原動力」「相談サービスの見込み」「相談室の制度的条件」「他者からの影響」「相談室へのあいまいな認識」の6つの大グループが得られ、その中で「来談の原動力」と「相談サービスの見込み」の間で来談・非来談の葛藤が生じることが明らかとなった。さらに各グループ間にも関連があり、「他者からの影響」「相談室の制度的制約」「相談室へのあいまいな認識」は「相談サービスの見込み」に影響を及ぼし、「他者からの影響」の中グループである「他者からの紹介」は「来談の原動力」の中グループの「来談の動機」を高め、さらに「来談の原動力」の中グループの「不安定な悩み状況」は「日常悩み解決方略」とお互いに影響を及ぼしていた。来談に影響を及ぼす要因として「来談の原動力」「日常悩み解決方略」「他者からの影響」「相談サービスの見込み」は個人内の要因であるために介入が難しいことから、それ以外の「相談室の制度的条件」「相談室へのあいまいな認識」の要因に働きかけることで、個人内の要因に影響を及ぼし、葛藤状況を抑制できる可能性が示唆されている。

高野・吉武・池田・佐藤・関谷(2007)は来談を促進した要因と阻害した要因について、学生相談機関に来談した学生の自由記述の回答をKJ法で分析した。その結果、来談の促進要因としては、「問題が深刻になったのでなんとかしたい」、「具体的な解決を目指す」、

「第三者の専門家に相談したい」、「他者からの影響」、「相談機関への親近感」、「切迫感はないがなんとなくきた」という大カテゴリーを抽出された。来談の阻害要因としては、「相談に対する不慣れな感じ」、「プライバシーの保護についての心配」、「相談員の対応についての不安」、「相談することを否定的にとらえる」、「相談所を利用する際の不便さ」という大カテゴリーを抽出された。質的な研究で見出された援助要請に関連する要因は、量的な研究で明らかとなった要因とも多くの点で共通している。

4. 援助要請行動のプロセスを明らかにする研究

援助要請行動は問題が生起してから実際に援助を求めるまでいくつもの意思決定段階を含む一連のプロセスとしてとらえることができる (Gross & McMullen, 1983)。学生相談に対する援助要請行動についても、そのプロセスを明らかにする研究が進められている。

高野他 (2007) は学生相談に対する学生の援助要請プロセスのモデル化の示唆を得るために、学生相談機関に来談した学生に質問紙調査を実施し、42名の自由記述の回答をKJ法により分析した。その結果、来談に至ったいきさつについては、「自分が抱えている問題の把握」から「問題解決への努力とその難しさ」を経験し、「専門家からの支援が必要になった」というプロセスをたどっていた。また「自分が抱えている問題の把握」の時点で、来談を試みるが来談しにくい気持ちとの葛藤が生じたり、「自分が抱えている問題の把握」から他者への援助要請を行い、そこで「他者からの勧め・紹介」により来談に至るプロセスも認められた。高野・宇留田 (2002) で示された学生相談への援助要請行動の生起モデルでは、問題の認識と査定、援助要請の意思決定、援助を受ける、という3つの段階を経て学生相談への援助要請行動が生起すると想定しているが、高野他 (2007) のプロセスモデルでは、必ずしも3つの段階を経なければ学生相談への援助要請が行われれないというわけではなく、問題解決の模索を通じたそれぞれの段階で来談へとつながっていることを示す結果となった。さらに高野・吉武・池田・佐藤・関谷 (2008a) は、学生相談への援助要請行動のプロセスの最初のステップである問題把握の段階に焦点をあてて、そのプロセスを検討している。学生相談機関に自主的に来談した学生15名を対象に半構造化面接を行い、グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いた分析を行った。その結果、問題把握のプロセスとして、まず初めに自らが困った状況にあり、それを問題であると認識する「困難な状況への気づき」がある。それに対して自らの「対処行動による模索」を試みたり、「他者資源の活用による模索」を試みたりする。しかし「自らの対処行動の限界を感じる」、「他者からのサポートの限界を感じる」、「他者にサポートを求められない」場合には「行きづまり感」が高まることにつながる。この「行きづまり感」は学生相談機関に対する援助要請行動を促進する要因の一つであると指摘している。

援助要請行動のプロセスに関する研究は、質的な研究方法を用いてそのプロセスをモデル化している。今後は、量的な研究方法も組み合わせながら、さらなるモデルの精緻化や妥当性の検証が必要であろう。

5. 援助要請を促進する介入研究

わが国の2005年までの学生相談領域における援助要請研究をレビューした木村（2007）は今後の課題として介入研究の必要性を指摘しているが、その後、わが国においても学生相談への援助要請を促進するための介入研究がおこなわれている。

伊藤（2011）は学生相談機関のガイダンスが学生相談室の周知度・来談意思・学生相談機関のイメージに及ぼす効果を検討している。大学生210名を対象に学生相談に関する説明の手法により4群（多人数・口頭説明群、多人数・視覚情報説明群、少人数・口頭説明群、統制群）を設定し、統制群以外では対象者に学生相談機関発行のパンフレットの配布と15分の説明を実施し、統制群にはパンフレットを配布し説明はなかった。その結果、周知度得点は、統制群を除く3群すべてで事後得点が有意に高く、事前事後の変化量については少人数・口頭説明群が統制群より有意に大きかった。来談意思得点は、少人数・口頭説明群と統制群で事後得点が有意に高く、事前事後の変化量では、少人数・口頭説明群が他の3群よりも有意に大きかった。

高野・池田・佐藤・長尾（2009）は学生相談所のカウンセラーが担当する講義が学生相談機関への援助要請に及ぼす効果を検証している。処置群は著者ら学生相談所のカウンセラーが担当する1年次対象の講義「学生生活概論」（学生が大学生活で出会う可能性のある問題の予防と早期対処を図るための予防教育）を受講し、統制群は著者ら以外の教員が担当する1年次対象の講義「心理学」を受講した学生であった。結果、利用意図は処置群・統制群どちらも有意な変化は認められず、利用経験は処置群のみで有意な増加が認められた。処置群と統制群における、初回授業処置前と最終授業後の各個人の変化量の平均値について t 検定を実施した結果、有意な差が認められ、処置群の方が得点の減少が大きく、つまり援助要請の態度がネガティブになっていた。

中岡他（2012）はカウンセラーのビデオ映像が学生相談機関への援助要請意識に及ぼす効果を検討している。大学生70名の実験参加者をカウンセラー（Co）映像有群とカウンセラー（Co）映像無群の2群にランダムに分け、Co映像有群は保健管理センターの常勤カウンセラーが自らカウンセラーの基本的な対応やよくある相談内容について語り、気軽に相談するよう呼び掛ける内容が含まれる映像であり、Co映像無群ではカウンセラーは登場せず、ナレーションで同様の内容を紹介および呼びかけの内容であった。その結果、「援助要請不安」および「強要への不安」得点においてCo映像有群はCo映像無群に比べて有意に得点が低減し、「援助要請期待」「専門的援助期待」「知的学習期待」得点において、Co映像有群はCo映像無群に比べて有意に得点が増加した。援助要請意図においては、「学業の悩みに関する援助要請意図」得点において、Co映像有群はCo映像無群に比べて有意に得点が増加した。

吉武（2012）は学生相談室の利用を促進する取り組みの効果を検証している。女子大学生を対象に、学生相談室のリーフレットを配布し、読んでもらう「リーフレット条件」、カウンセラーの顔写真とエッセイが掲載された学生相談室だよりを配布し、読んでもらう「顔写真・エッセイ条件」、学生相談室内に入室し見学する「入室条件」の3条件にランダムに割り当てた。その結果、学生相談室の抵抗感は6項目のうち「学生相談室に入るのを

他人に見られたくない」の項目のみ、3条件すべてで事前より事後に抵抗感が低下していた。学生相談室のイメージは、「親しみやすさ」は入室条件のみ事前に比べて事後でイメージが上昇し、「感じのよさ」「身近さ」では3条件全てで事前より事後でイメージが上昇した。「明るさ」では、入室条件と顔写真・エッセイ条件でイメージが上昇した。

その他には、学生相談担当者が担当する全13回の「心理学：学生期の心理的課題」の授業が学生生活・修学相談室への来談意欲に効果をもたらした研究（山下，2009）、新入生を対象に入門・初年次教育として前期に必修科目として開講されている科目で行った学生相談に関する講演が利用しやすさの印象に効果をもたらした研究（藤巴，2009）、大学生・短期大学生を対象に教養授業「こころの健康」で全15回の心理教育を導入した授業が学生の援助資源の認識を高めた研究（中村，2010）がある。

以上のように、学生相談に対する援助要請を高めるための介入研究が増加し、援助要請の態度や意図を高める介入効果が一部で認められた。

6. 援助要請に着目した実践研究

学生相談領域において援助要請に着目した実践研究として、自ら助けを求めない学生に対して「働きかける相談室」の取り組みが報告されている。最上・金子・佐藤・布施・市来（2008）は「欠席過多学生対応プロジェクト」を通して、学生相談室の懸案であった問題を抱えつつも援助を求められない学生たちに関わった方法を報告している。大学全体の退学者防止対策として開始された「欠席過多学生対応プロジェクト」に学生相談室は企画の段階から参画した。具体的な取り組みとしては、学生が教務課・学生課の協力を得て、4・5月の欠席率が25%を超えた学生がリストアップされ、学生面談の留意点について学生相談室のレクチャーを受けた担任教員がリストアップされた学生と面談を行った。その中から、担任として心配な学生として学生相談室に寄せられた学生と、連絡が取れなかった学生のうち前期の修得単位に問題がなかった学生以外に対して、学生相談室が電話でのアプローチを行った。連絡が取れた学生と面談し、何らかの問題が心配された学生と継続の定期面談を実施した。取り組みの成果としては、学内全体の退学者が大きく減少した。この取り組みを通して、不適応状態にありながら潜在している学生に出会う方法として、欠席過多学生への担任面談と学生相談室の協働の試みが有効なアプローチとなり得ること、精神的に問題を抱えて援助を必要としながらも誰にも気づかれない学生は、教職員から紹介された学生に多くみられたことから教職員の気づきが重要となること、担任の勧めや電話によるアプローチがなければ、相談室には来室しなかった学生と出会うことができたことを指摘している。援助要請が低い学生に対する介入として、援助要請を高めるアプローチに加え、学内での連携・協働による「待つ相談室から働きかける機能を包括した学生相談室」（市来・佐藤・最上・金子，2008）の取り組みも有効なアプローチであろう。

IV 総括

最後に、援助要請研究の知見から示唆される学生相談実践への提言、そしてわが国の学生相談領域における援助要請研究の課題と今後の方向性について述べたい。

1. 援助要請研究の知見からの学生相談実践への示唆

学生相談領域における援助要請研究の知見が徐々に蓄積され、学生相談に対する援助要請意図や行動に関連する要因についても明らかになってきている。その中で援助要請に対する態度やイメージは援助要請を促進・抑制する大きな要因の1つと考えられる。特に学生相談に対する期待や利用に関するメリットといった態度のポジティブな側面は援助要請意図や被援助志向性との正の関連を支持する結果が多いことから、学生相談に対する信頼や期待を高めたり、利用することのメリットを学生が感じることができるようアプローチが有効であろう。一方で、スティグマへの懸念や呼応性の不安といったネガティブな側面については、必ずしも一貫した結果が得られておらず、むしろ汚名の心配が高いほど被援助志向性が高いという結果も得られている。奥田・竹之内(2006)が指摘するように、学生相談室の利用を考えることが、同時に不安を喚起する可能性は十分に考えられる。弦間他(2008)の質的な研究からも、来談と非来談との間で葛藤が生じることを明らかにしており、実際に学生相談の利用を考える段階では、援助要請に伴う不安が生じるのは当然の反応とも考えられる。したがって、学生相談の利用に関連する不安が生じることを無理に下げようとするよりは、学生相談の利用を考えた場合には不安を感じることは自然なことであると学生に伝えることが、むしろ安心感を与えることにつながるのではないだろうか。このように大学生の学生相談に対する援助要請の態度に関する知見を学生に伝えることも援助要請を促進するアプローチとなりうると考えられる。

さらに、援助要請に関連する変数として、学生を取り巻く周囲の人物の要因にも注目したい。周囲から利用を勧められるほど、また周囲の人物が学生相談の利用を肯定的に捉えているほど、学生相談室に対する被援助志向性が高いという結果が得られており(木村, 2006a; 木村・水野, 2008)、さらに質的な研究(高野他, 2007)、実態調査(與久田・ヒューバート・阿津川・中谷, 2011)からも、他者からの勧めや紹介により学生相談の利用に結びつくルートが明らかとなっている。したがって、大学生自身や大学生を取り巻く教職員や家族に対して、利用を勧める意識や学生相談の利用を適切に勧めるスキルを高めるアプローチも有効であろう。

2. わが国の学生相談領域における援助要請研究の課題と今後の方向性

1点目は、援助要請の測定の問題である。それぞれの研究で援助要請の指標(行動、意図・意志、態度、被援助志向性)は異なり、また同じ指標を測定していても用いられている尺度や項目は多様である。研究知見の比較や整理のためには、各研究で測定する援助要請の指標を明確にし、研究間で比較可能となる汎用性のある尺度の開発や尺度使用の選択が求められるだろう。2点目は、学生相談活動の多様性に合わせた研究の必要性である。学生相談の活動は従来の面接室での面談のみならず、アウトリーチ活動や学内教職員との連携・協働による支援など、学生や学内のニーズに応えるべく学生相談活動は多様化している。したがって、学生相談領域の援助要請研究も、その多様性に合わせた研究の展開が求められている。学生相談室に来談を促すアプローチのみならず、最上他(2008)の学内連携による欠席過多学生へのアプローチなどの各大学の実践研究の報告が待たれる。3点

目は、特定の悩みや問題に焦点をあてた研究の必要性である。来談率が増加しているにもかかわらず、多くの大学が悩みを抱えながら相談に来ない学生への対応に苦慮している現状は、学生相談の関係者が何らかの支援が必要だと考える深刻な問題を抱える学生が来室していないことを示しているかもしれない。自殺やうつ病の問題については、学生相談領域の援助要請研究が貢献できるであろう。さらに発達障害を含め、障害のある学生は年々増加しているが（独立行政法人日本学生支援機構，2013）、障害のある学生の学生相談に対する援助要請研究は進んでおらず、今後の課題である。最後は、援助要請に関連する各変数間の関連を考慮に入れた検討の必要性（永井，2010）である。学生相談領域においても援助要請に関連する多くの変数が明らかとなったが、多くは各変数と援助要請との関連が個別に検討されている。変数間の関連を考慮に入れた分析が必要であろう。また、各変数が援助要請行動のプロセスのどの段階に関連しているのかを明らかにする必要もあるだろう。Gulliver, Griffiths and Christensen (2010) は援助要請行動のプロセスにおける各段階で、その意思決定に影響する要因は異なる可能性があると指摘している。援助要請行動のプロセス全体を考えれば、援助要請意図や行動はプロセスの一部に過ぎず、問題の気づきや、対処の必要性の判断といった、それ以前のプロセスの段階にも着目しプロセスの各段階の意思決定に関連する要因を明らかにする必要があるだろう。

謝辞

本研究はJSPS科研費 25780434（平成25-27年度 若手研究（B）「援助ニーズを持つ大学生の学生相談機関の利用を促す介入プログラムの開発と効果測定」）の助成を受けたものです。

引用文献

- * 足立由美・安住伸子（2007）. 学生相談室を利用するきっかけについて－利用者データベースと学生生活実態調査結果からの分析－ 学生相談研究, 27, 113-121.
- Cash, T.F., Begley, P. J., McCown, D. A., & Weise, B. C. (1975). When counselor are heard but not seen: Initial impact of physical attractiveness. *Journal of Counseling Psychology*, 22, 273-279.
- Deane, F. P., & Chamberlain, K. (1994). Treatment fearfulness and distress as predictors of professional psychological help-seeking. *British Journal of Guidance and Counseling*, 22, 207-217.
- 独立行政法人日本学生支援機構（2011）. 「大学, 短期大学, 高等専門学校における学生支援取組状況に関する調査（平成22年度）」集計報告（単純集計）独立行政法人日本学生支援機構 2011年6月23日 <http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/documentd/torikumi_chousa.pdf>（2011年12月22日）
- 独立行政法人日本学生支援機構（2013）. 平成24年度（2012年度）大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書 独立行政法人日本学生支援機構 学生生活部 学生支援課
- Fischer, E. H., & Farina, A. (1995). Attitudes Toward Seeking Professional Psychological Help: A Shortened Form and Considerations for Research. *Journal of College Student Development*, 36, 368-373.
- Fischer, E. H., & Turner, J. L. (1970). Orientations to seeking professional help: development and research utility of an attitude scale. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 35, 79-90.
- * 藤巴正和（2009）. 新入生を対象とした講演「学生相談室ガイダンス」について－広報活動および予防的教育としての取り組み－ 広島工業大学紀要 教育編, 8, 73-78.

- Gross, A. E., & McMullen, P. A. (1983). Models of the help-seeking process. Depaulo, B. M., Nadler, A., & Fisher, J. D. (Eds.), *New Directions in Helping*. Volume 2 Help-seeking. New York: Academic Press. 45-70.
- Gulliver, A., Griffiths, K. M., & Christensen, H. (2010). Perceived barriers and facilitators to mental health help-seeking in young people: A systematic review. *BMC Psychiatry*, *10*, 113.
- *弦間 亮・サトウタツヤ・水間昭道 (2008). 学生相談室への来談・非来談の葛藤-KJ法による大学生の語りの検討 立命館人間科学研究, *17*, 47-59.
- *橋詰 力・津川律子 (2009). 男性性役割葛藤が援助要請行動に及ぼす影響-自殺念慮を想定して 日本大学心理学研究, *30*, 43-52.
- 久田 満・山口登志子 (1986). 大学生のカウンセリングを受けることに対する態度について (I)-態度尺度の作成- 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 956-957.
- 本田真大・新井邦二郎・石隈利紀 (2011). 中学生の友人, 教師, 家族に対する被援助志向性尺度の作成 カウンセリング研究, *44*, 254-263.
- *市来真彦・佐藤哲康・最上澄江・金子糸子 (2008). 待つ相談室から働きかける機能を包括した学生相談室への展開 学生相談研究, *29*, 153-165.
- *池田ゆめみ・宮崎圭子 (2011). メールカウンセリングにおける女子学生の抵抗感の検討-来室相談と比較して 跡見学園女子大学文学部紀要, *46*, 127-138.
- *伊藤直樹 (2006). 学生相談機関のイメージ及び周知度と来談意思の関係 心理学研究, *76*, 540-546.
- *伊藤直樹 (2011). 学生相談機関のガイダンスの効果に関する研究-学生相談機関のガイダンスと周知度・来談意思・学生相談機関イメージの関係- 学生相談研究, *31*, 252-264.
- *木村真人 (2006a). 学生相談室利用の勧めが被援助志向性に及ぼす影響-自尊心, 援助不安, 学内支援者の観点から- CAMPUS HEALTH, *43*(2), 113-118.
- *木村真人 (2006b). 大学生の学生相談への被援助志向性と援助サービスの形態との関連 東京成徳大学人文学部研究紀要, *13*, 63-68.
- 木村真人 (2007). わが国の学生相談に対する援助要請研究の動向 東京成徳大学人文学部研究紀要, *14*, 35-50.
- *木村真人 (2009). 学生相談に対する援助要請行動および心理的問題が対人印象に及ぼす影響-援助者の違いおよび進路面の問題との比較- 東京成徳短期大学紀要, *42*, 1-6.
- 木村真人・水野治久 (2004). 大学生の被援助志向性と心理的変数との関連について-学生相談・友達・家族に焦点をあてて- カウンセリング研究, *37*, 260-269.
- *木村真人・水野治久 (2008). 大学生の学生相談に対する被援助志向性の予測-周囲からの利用期待に着目して- カウンセリング研究, *41*, 235-244.
- *木村真人・水野治久 (2009). 女子短期大学生の学生相談に対する利用の意識と友人に利用を勧める意識の関連 CAMPUS HEALTH, *46*(2), 179-184.
- *木村真人・水野治久 (2010). 学生相談の利用を勧める意識に関連する要因の検討 心理臨床学研究, *28*, 238-243.
- *木村真人・水野治久 (2012). 学生相談に対する被援助志向性と援助不安の関連-性差に着目した検討 臨床心理学, *12*, 80-85.
- *小池有紀・若井雅之・益田良子 (2010). 学生相談室に対する認知・意識と利用意志との関係-今後の学生相談活動の課題検討のために- 中央学院大学 人間・自然論叢, *30*, 51-66.
- Kushner, M. G., & Sher, K. J. (1989). Fear of psychological treatment and its relation to mental health service avoidance. *Professional Psychology: Research and Practice*, *20*, 251-257
- *横野葉月・大学生のメンタルヘルス支援システム構築に関する研究会 (2009). 大学生に対するメンタルヘルス支援体制に関する研究 (2)-大学生のメンタルヘルスとサポートネットワーク- 人文学報.社会福祉学, *25*, 105-122.
- *三巻祐佳・恒吉徹三 (2011). 性役割観と依存欲求許容予測の関係がカウンセリングへのためらいに与える影響 研究論叢. 芸術・体育・教育・心理 (山口大学教育学部), *60*, 217-226.
- 宮崎圭子・益田良子・松原達哉 (2004). 学生相談室来室の規定要因に関する研究 学生相談研究,

- 24, 259-268.
- 水野治久・石隈利紀 (1999). 被援助志向性,被援助行動に関する研究の動向 教育心理学研究, 47, 530-539.
- *最上澄枝・金子糸子・佐藤哲康・布施晶子・市来真彦 (2008). 自ら助けを求めず潜在している学生に対する学内協働による取り組み—欠席過多学生対応プロジェクトを通して— 学生相談研究, 28, 214-224.
- 森岡さやか (2007). メンタルヘルス領域における援助要請研究の動向と新たな可能性への提言 東京大学大学院教育学研究科紀要, 47, 259-267.
- *永井 智 (2010). 大学生における援助要請意図—主要な要因間の関連から見た援助要請意図の規定因— 教育心理学研究, 58, 46-56.
- *中村菜々子 (2010). 大学教養授業での心理教育実践—ストレス, うつ病, 援助要請スキルの知識増進に焦点をあてて— 学校教育学研究, 22, 47-53.
- *中岡千幸・兒玉憲一 (2009). 大学生用援助要請意図尺度の作成の試み 広島大学保健管理センター総合保健科学, 25, 11-17.
- *中岡千幸・兒玉憲一 (2011). 大学生の心理カウンセリングに対する援助要請不安尺度と援助要請期待尺度の作成 心理臨床学研究, 29, 486-491.
- *中岡千幸・兒玉憲一・栗田智未 (2012). カウンセラーのビデオ映像が学生の援助要請意図に及ぼす影響の実験的検討 学生相談研究, 32, 219-230.
- *中岡千幸・兒玉憲一・高田 純・黄 正国 (2011). 大学生の心理カウンセラーへの援助要請意図モデルの検討—援助要請不安, 援助要請期待及び援助要請意図の関連— 広島大学心理学研究, 11, 215-224.
- *成田絵史・森田美弥子 (2012). 大学生における職業の選択に関する被援助志向性の研究 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要, 心理発達科学, 59, 91-100.
- *大島みどり・久田 満 (2010). 心理専門職への援助要請に対する態度尺度の作成—信頼性と妥当性の検討— コミュニティ心理学研究, 13, 121-132.
- *大島みどり・沢崎真史・久田 満 (2009). 大学生におけるカウンセリングに対する態度とその関連要因—性差と自尊心に注目して— コミュニティ心理学研究, 12, 129-140.
- *岡田圭二 (2012). 愛知大学短期大学部生における相談行動の分析 (1) キャリア支援課, 学生相談室, 先生への相談の比較 愛知大学短期大学部研究論集, 35, 1-7.
- *奥田愛子・竹之内隆志 (2006). 大学運動部員の被援助志向性 総合保健体育科学, 29, 35-40.
- *大島啓利・青木健次・駒米勝利・楡木満生・山口正二 (2007). 2006年度学生相談機関に関する調査報告 学生相談研究, 27, 238-273.
- Rothi, D. M., & Leavey, G. (2006). Mental health help-seeking and young people: A review. *Pastoral Care in Education: An International Journal of Personal, Social and Emotional Development*, 26, 4-13.
- *佐藤 純 (2008). 大学生の援助資源の利用について—学生相談におけるセルフヘルプブック利用という視点から— 筑波大学発達臨床心理学研究, 19, 35-43.
- *高野 明・池田忠義・佐藤静香・長尾裕子 (2009). 講義「学生生活概論」の学生の援助要請に対する効果の検討 東北大学高等教育開発推進センター紀要, 4, 81-87.
- 高野 明・宇留田 麗 (2002). 援助要請行動から見たサービスとしての学生相談 教育心理学研究, 50, 113-125.
- *高野 明・吉武清實・池田忠義・佐藤静香・関谷佳代 (2007). 学生相談機関への援助要請行動のプロセスに関する探索的研究 東北大学高等教育開発推進センター紀要, 2, 157-164.
- *高野 明・吉武清實・池田忠義・佐藤静香・関谷佳代 (2008a). 学生相談機関への来談者の問題把握のプロセスに関する研究 東北大学高等教育開発推進センター紀, 3, 155-161.
- *高野 明・吉武清實・池田忠義・佐藤静香・関谷佳代 (2008b). 学生相談に対する援助要請の態度と学生相談に関して求める情報の関係 学生相談研究, 28, 191-201.
- 田村修一・石隈利紀 (2006). 中学校教師の被援助志向性に関する研究—状態・特性被援助志向性尺

国際研究論叢

- 度の作成および信頼性と妥当性の検討－教育心理学研究, 54, 75-89.
- *八鍬真理子・水野治久 (2011). 大学生の情動コンピテンス, 心の病に関する否定的認識が大学生の
カウンセラーに対する援助不安に及ぼす影響 カウンセリング研究, 44, 148-157.
- *山下親子 (2009). 学生相談担当者による授業実践が学生に及ぼす影響 九州大学学生生活・修学相
談室紀要, 11, 45-52.
- *與久田 巖・ヒューバート眞由美・阿津川令子・中谷ふみ (2011). 学生相談室の利用状況の分析－
立命館大学びわこ・くさつキャンパスの事例－社会システム研究 (立命館大学), 22, 95-109.
- *與久田 巖・太田 仁・高木 修 (2011). 女子大学生の援助要請行動の領域, 対象, 頻度と大学生活不
安および社会的スキルとの関係について 関西大学社会学部紀要, 42, 105-116.
- *吉武清實・大島啓利・池田忠義・高野 明・山中淑江・杉江征・岩田淳子・福盛英明・岡 昌之
(2010). 2009年度学生相談機関に関する調査報告 学生相談研究, 30, 226-271.
- *吉武久美子 (2012). 学生相談室利用促進のための取り組みとその効果についての実証的検討 学生
相談研究, 32, 231-252.
- (*は文献研究の対象となった論文を示す)